

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

令和4年度 事業報告書

自：令和 4 年 4 月 1 日

至：令和 5 年 3 月 31 日

令和4年度の国内経済は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつあり、サービス消費を中心に回復の動きがみられた。その一方で、世界的な原材料価格の上昇に加え、欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念など、国内経済を取り巻く環境に厳しさが増している中、政府は消費者物価の上昇抑制を図るため、電気・ガス・価格激変緩和対策事業、新たな借換保証制度（コロナ借換保証）の創設等の対策を講じた。

このような社会的背景の中、本会は宅地建物取引業法第74条に基づく埼玉県知事が認定する唯一の宅地建物取引業の公益社団法人としての公的使命と、宅建業者の8割が加盟する最大の業界団体としての誇りと社会的責任を果たすため、各事業を通じて宅建業の健全な発展と市場の活性化を図った。特に、全宅連の「ハトサポ」を通じた会員のデジタル支援に努め、不動産情報流通システム「ハトサポBB」、「Web書式作成システム」、「Web研修」、「ハトサポサイン」等の普及促進のため、研修会を実施するなど不動産DX化を推進し、公正迅速な不動産取引と市場活性化の実現に努めた。さらに、宅地建物取引士資格試験事務の業務受託に関しては、試験事務の一部業務を受託し、2会場の試験事務を完遂するなど、着実な前進を果たした。

公益事業では、不動産無料相談や弁護士による法律相談、行政と連携した空き家・空地対策、宅建業の開業希望者に対する開業支援情報の提供を継続して行ったほか、研修等を通じて宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努めた。協会運営では、中長期経営ビジョンである「ハトマークグループ・ビジョン埼玉2025」に則り、“生活者・会員・行政”の三者連携による『Win-Win好循環サイクル』の構築を目指して、「会員目線による業務支援、組織の見直しや財政改革による財政の健全化、入会促進、事務局組織の変革」について取り組んだ。また、共益事業については、本会・埼玉県宅建協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構の相互連携のもと、会員のビジネスチャンス拡大に努めた。

以下、詳細については事業ごとに報告する。

公1事業（相談・情報提供事業）

（1）宅地建物取引に関する相談・助言（開催数710回、相談件数3,560件）

ア 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月・水・金曜日の週3回、年間144回（相談件数1,966件）実施。

②支部相談

「埼玉県不動産無料相談所運営規約 第4条第1項第3号」及び同規約「第5条第3項」による。なお、市区町と連携した不動産無料相談業務の構築については、39市5町6区となっている。

支部相談の相談回数と相談件数

支部名	回数	件数	支部名	回数	件数	支部名	回数	件数
川口	31	111	本庄	18	59	埼玉西部	90	154
南彩	15	19	埼玉東	35	49	所沢	12	77
さいたま浦和	12	185	越谷	14	105	彩西	44	93
大宮	16	54	埼玉葛	79	179	秩父	13	23
彩央	41	81	北埼玉	25	19	合 計	517	1,350
埼玉北	36	77	県南	36	65			

③不動産無料相談所の周知

協会ホームページ等により不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

不動産無料相談員研修会については、法令遵守指導員研修会と合同して開催、集合研修対象者は新人及び希望者とし、ベテラン相談員は資料の自己学習方式による就任方式との併用により実施した。

「不動産無料相談員研修会」開催概要

＜第1回＞ 7月4日(月) ＜第2回＞ 7月12日(火) 14:40～16:55／埼玉県宅建会館／受講者数:26名(第1回 13名、第2回 13名)／
①「宅建業法に基づく相談対応」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当、②「最近の相談事例等について」本部専任相談員、③「相談事例の解説」顧問弁護士／不動産無料相談員就任数:382名

⑤地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間22回(相談件数62件)実施。また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

⑥不動産無料相談所の活用による空き家等解消策の促進

不動産無料相談を通じた「空き家相談における会員紹介制度」を実施した結果、相談24件、成約5件となった。また、埼玉県住宅供給公社との空き家相談協定書に基づき、住まい相談プラザで実施する空き家相談に無料相談員を派遣し、通算3回の開催に対して7件の空き家相談に応じた。

イ 弁護士による不動産法律相談

- ・ 弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月2回、年間24回実施(相談件数175件)。

相談種目件数

種目	件数	種目	件数	種目	件数
1.業者に関する相談	180	6.手付金に関する相談	7	11.建築(建基法合)に関する相談	85
2.契約に関する相談	699	7.税金に関する相談	93	12.価格等に関する相談	76
3.物件に関する相談	489	8.ローン等に関する相談	53	13.国土法・都計法等に関する相談	12
4.報酬に関する相談	51	9.登記に関する相談	101	14.その他	490
5.借地借家に関する相談	725	10.業法・民法に関する相談	499	合計	3,560

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー(本・支部協力開催)

①ハトマーク不動産セミナーの実施

一般消費者を対象に公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部との共催で、埼玉県の後援のもと2回開催した。

「ハトマーク不動産セミナー」開催概要

＜第1回＞ 11月12日(土)13:30～15:45／大宮ソニックシティ／「知っておきたい財産分与のポイント」弁護士 ＜第2回＞ 12月9日(金)13:30～15:45／埼玉県宅建会館／「相続と不動産に役立つ税務のはなし」税理士／受講者数:52名(第1回:21名、第2回:31名)

②ハトたまクラブ(情報提供サービス)による情報提供

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ(情報提供サービス)の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者(一般消費者)を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

ア-2 宅建オープンセミナー(支部主催)

- ・ 支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出があった場合は協会ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発

- ・ 不動産フェア来場者に対する情報提供

各地域の産業祭等で開催される不動産フェアを通じ、消費者に対して宅地建物取引に関する知識や情報等の提供を行った。(実施会場:20会場)

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

- ・ 宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを3回開催し、計101名の参加者があり12件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

①広報誌による情報提供

広報誌「宅建ニュース」を年2回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口及び埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

②ホームページ等による情報提供

協会ホームページ及びSNS（Facebook・Instagram・twitter）を随時更新し、本会の活動内容や活動報告、イベントの告知などを積極的に実施した。

③会員業者情報の提供

「会員名簿」を協会ホームページで公開し、会員業者情報の提供を行った。

④消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」を協会ホームページに掲載した。

ウ 本・支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携協力を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

全宅連協力のもと、消費者が住まい探しをする際の参考となる相場情報をはじめとした統計データや物件情報等の提供に努めた。なお、令和5年3月31日をもってハトラぶの運用を終了し、全宅連不動産情報流通システム「ハトサポ BB」へ移行することとなった。（「ハトラぶ」利用会員：1,433 会員[令和5年3月末]）

公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

①法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。なお、「法令遵守指導員研修会」については、不動産無料相談員研修会と合同して開催、集合研修対象者を新人及び希望者とし、ベテラン指導員は自己学習方式による就任方式との併用により実施した。

「法令遵守指導員研修会」開催概要

＜第1回＞ 7月4日(月) ＜第2回＞ 7月12日(火) 13:00～14:25/埼玉県宅建会館/受講者数:24名(第1回 19名、第2回 5名)／
①「法令遵守指導員資料について」事務局、②「法令遵守指導の留意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当/法令遵守指導員就任数:254名

法令遵守指導の対象者

令和5年度に免許満了日を迎える会員	1,222	令和3年度に新規入会した会員	204
-------------------	-------	----------------	-----

法令遵守指導票支部別回収状況

支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数
川口	92	92	本庄	25	25	埼玉西部	194	194
南彩	93	93	埼玉東	86	86	所沢	60	60
さいたま浦和	168	168	越谷	98	98	彩西	64	64
大宮	134	134	埼玉葛	101	101	秩父	16	16
彩央	102	102	北埼玉	37	37	合 計	1,426	1,426
埼玉北	85	85	県南	71	71			

法令遵守指導票集計表

※「無効」:調査不能件数。「その他」:取引が無かったもの及び調査不能件数。

	調査事項	内容	件数		調査事項	内容	件数
1	標識(業者票)	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	1,347 1,344 3 2 77	9	供託所等の説明	1. 説明している 2. 説明していない 3. 無効	1,343 6 77
2	報酬額表	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	1,340 9 77		供託所の説明書	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	1,332 17 77
3	取引台帳	1. 備え付けてある 2. 備え付けていない 3. その他	1,319 7 100	10	業協会会員之章	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	1,324 25 77
4	重要事項説明書	1. 説明し交付している 2. 交付していない 3. その他	1,323 0 103	11	保証協会会員之証	1. 掲示している 2. 掲示していない 3. 無効	1,329 20 77
	宅地建物取引士証の提示	1. 提示している 2. 提示していない 3. 無効	1,344 5 77	12	協会の写真入業者証	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	1,307 1,294 13 42 77
5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している 2. 交付していない 3. その他	1,321 1 104	13	政令の使用人設置証明証(支店のみ調査)	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	133 133 0 7 5
6	従業者名簿	1. 備えている 2. 備えていない 3. 無効	1,337 12 77	14	専任の宅地建物取引士設置証明証	1. 掲示している ①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	1,309 1,297 12 40 77
7	従業者証明書	1. 交付している 2. 交付していない 3. 無効 1. 携帯させている 2. 携帯させていない 3. 無効	1,335 14 77 1,331 18 77	15	専任の宅地建物取引士数	1. 適正である 2. 適正でない 3. 無効	1,349 0 77
8	変更届(免許権者)	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	174 167 7 1,175 77		専任の宅地建物取引士の常勤	1. 常勤している 2. 常勤していない 3. 無効	1,349 0 77
	変更届(協会)	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	160 147 13 1,189 77		宅地建物取引士証の有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	0 1,349 77
				16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	1,263 23 140
				17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	1,267 21 138

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては協会ホームページ等を通じ周知徹底を図った。さらに、人権意識の向上に向けた対策について本会及び埼玉県建築安全課等と作成した「ガイドライン」の周知普及に努めた。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

・不動産公正競争規約の遵守徹底

①公正競争規約指導員養成講座(会場・オンライン形式[ZOOM])の実施

「公正競争規約指導員養成講座」開催概要

9月26日(月)／13:30～14:30／埼玉県宅建会館／「不動産の公正競争規約と改正ポイント」(公社)首都圏不動産公正取引協議会／対象者:本部理事及び本部相談・法令遵守委員／受講者数51名(会場32、オンライン19)

②不動産広告に係る広告適正化の推進

新規入会時に冊子「不動産の公正競争規約」を配布した。令和4年9月1日施行の改正表示規約周知のため、宅建業者法定研修会及び公正競争規約指導員養成講座における講演テーマに同内容を盛り込むとともに、協会ホームページへの記事掲載を通じて周知を図った。さらに、周知徹底を図るため「規約改正周知チラシ」を作成し、会員直送便(11月)により全会員に配布した。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

宅地建物取引業法違反		不動産の表示に関する公正競争規約違反	
概要	処分	概要	措置
事務所不確知(5件)	免許取消	警告以下(11件)	
変更届提出に伴う刑罰照会	免許取消	インターネットおとり広告ほか	警告・注意
代表者の自己申告	免許取消		

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

7 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

7-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

- ・宅建業者法定研修会の実施

「宅地建物取引業法第 64 条の 6」に基づく研修会の受講方式を、集合型と WEB 型の併用により実施した。なお、集合研修全 5 会場において出席者を対象に人権意識向上に向けたアンケート調査を実施した。

「宅建業者法定研修会（集合研修）」開催概要

日程	会場	日程	会場
10/13	ウェスタ川越「大ホール」	11/21	レイボックホール(市民会館おのみや)「大ホール」
10/25	埼玉会館「大ホール」	11/28	越谷サンシティホール「大ホール」
11/07	熊谷文化創造館(さくらめいと)「太陽のホール」	受講者数:1,230 名	
第 1 部 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」埼玉県都市整備部建築安全課 (13:15～13:55) *開会 13:00 閉会 16:30			
第 2 部 「公正競争規約改正に関する留意点」(公社)首都圏不動産公正取引協議会 (13:55～14:45)			
第 3 部 「失敗事例から学ぶ重説書・契約書の記載要領」東急リパブル(株) 常勤監査役 橋本明浩 氏 (15:00～16:30)			

「宅建業者法定研修会（WEB 研修）」開催概要

協会ホームページ内に「宅建業者法定研修会」の WEB 研修ページを設置。9/30～11/30 の期間提供した。全編視聴数：1,017 件
--

7-2 宅建業法令研修会（支部主催）

- ・支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出があった場合は協会ホームページで開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修（本部主催）

- ・宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

主に宅建業の新規免許取得者を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を 2 回開催した。

「宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会」開催概要

<第 1 回>7 月 22 日(金) <第 2 回>1 月 23 日(月) / 13:30～16:25 / 埼玉県宅建会館 / 受講者数:82 名(第 1 回 44 名、第 2 回 38 名) /	
①「企業の仕事と人権」埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課、②「気をつけたい!不動産トラブル事例の解説」(一財)不動産適正取引推進機構、③「違反事例から見る不動産広告のポイント」(公社)首都圏不動産公正取引協議会、* 紙上研修用資料提供「不動産取引における注意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当	

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、宅地建物取引士の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。4 月 13 日から 5 月 25 日までの講習会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため埼玉県と協議した結果、集合研修を中止し、昨年度に引き続き、国土交通省の実施方法に従い教材を用いた自宅学習及び効果測定による講習会を実施した。5 月 23 日からは全宅連が運営するシステムを利用した Web 講習の受付を開始し、本会独自の受講者管理システムの改善を図った。さらに 6 月 15 日より会場での座学講習を再開した。

「宅地建物取引士法定講習会」集計表

No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者	No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者
1	4 月 13 日(水)	自宅学習	70	69	1	19	10 月 21 日(金)	Web	120	119	1
2	4 月 20 日(水)	〃	33	33	0	20	11 月 4 日(金)	〃	127	127	0
3	4 月 27 日(水)	〃	49	49	0	21	11 月 16 日(水)	埼玉県宅建会館	92	91	1
4	5 月 11 日(水)	〃	27	26	1	22	11 月 18 日(金)	Web	118	118	0
5	5 月 18 日(水)	〃	44	44	0	23	12 月 2 日(金)	〃	189	188	1
6	5 月 25 日(水)	〃	76	76	0	24	12 月 16 日(金)	〃	179	179	0
7	6 月 15 日(水)	埼玉県宅建会館	62	60	2	25	12 月 21 日(水)	埼玉県宅建会館	90	88	2
8	7 月 8 日(金)	Web	2	2	0	26	1 月 6 日(金)	Web	249	246	3
9	7 月 20 日(水)	埼玉県宅建会館	90	88	2	27	1 月 18 日(水)	埼玉県宅建会館	90	89	1
10	7 月 22 日(金)	Web	11	11	0	28	1 月 20 日(金)	Web	193	193	0
11	8 月 5 日(金)	〃	15	15	0	29	1 月 26 日(木)	埼玉県宅建会館	90	84	6
12	8 月 19 日(金)	〃	24	24	0	30	2 月 15 日(水)	〃	118	116	2
13	8 月 24 日(水)	埼玉県宅建会館	49	45	4	31	2 月 17 日(金)	Web	242	239	3
14	9 月 2 日(金)	Web	25	25	0	32	2 月 22 日(水)	埼玉県宅建会館	90	88	2
15	9 月 16 日(金)	〃	55	54	1	33	3 月 3 日(金)	Web	218	216	2
16	9 月 21 日(水)	埼玉県宅建会館	81	74	7	34	3 月 15 日(水)	埼玉県宅建会館	124	118	6
17	10 月 7 日(金)	Web	96	96	0	35	3 月 17 日(金)	Web	175	172	3
18	10 月 19 日(水)	埼玉県宅建会館	90	89	1	合 計			3,403	3,351	52

4-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

宅地建物取引士 申請受付件数

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,009
2	宅地建物取引士登録移転申請書	7
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	1,985
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	4,535
	(内訳) (1)講習受講者に係る宅地建物取引士証	3,492
	(2)試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証	990
	(3)再交付に係る宅地建物取引士証	47
	(4)登録移転に係る宅地建物取引士証	6
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,178
	(内訳) (1)住所のみの変更に伴う書換え	1,062
	(2)氏名及び住所の変更に伴う書換え	116
合計		8,714

公 3 事業（地域社会貢献・発展・振興事業）

(1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

7 緑化・環境対策事業

7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

①さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、「さいたま緑のトラスト基金」への寄附（寄附金額：140,053 円）、「緑の基金」への寄附（寄附金額：50,000 円）を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。

②屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、協会ホームページ等に関係記事を掲載し不動産に係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、本年度の発電状況は、総交流電力量 26,286kW/h、二酸化炭素の削減量は 8,267kg、原油に換算すると 5,970ℓ の削減量となった。さらに、協会ホームページ及び広報誌による普及促進活動に取り組んだ。また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との間で締結した「新埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、防犯意識高揚のための情報提供を協会ホームページに掲載し、県民及び会員への注意喚起を行うほか、各市町村での自治会加入促進に協力し、地域社会の発展・防犯に寄与した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知に努めた。

- ⑤埼玉県自動車盗難防止対策連絡会議参画に基づく活動
連絡会からの啓蒙情報を協会 SNS に掲載し注意喚起を図った。
- ⑥浦和レッドダイヤモンズ(株)との地域社会貢献活動の共同展開に関する協定に基づく活動
浦和レッドダイヤモンズ(株)と締結した『地域社会貢献活動の共同展開に関する業務提携協定』に基づき、「幸せなまちづくり」事業の一環として地域社会貢献事業 PR ポスターを会員のほか近隣企業、来館者等に配布・掲示の依頼をした。
- ⑦広報誌・ホームページ等による情報提供
防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

- ・埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動
埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は 276 会員となった。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

- ①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力
埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」に係る「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」（高齢者世帯等の住まい探しに協力している仲介業者の登録制度）については、登録名簿の更新に協力した。（本会会員登録店舗数：191 店舗）
- ②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力
埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議や研修会に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

- 県廃棄物不法投棄情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED（自動対外式除細動器）普及啓発

- 協会本部と支部に設置している AED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った（AED 設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部）。

エ 地域社会の振興事業

エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業（支部主催）

エ-2 スポーツ振興

- 浦和レッズとの協定に基づき「幸せなまちづくり」事業の一環として、スポーツ振興（ポスター配布・掲示）による地域社会の健全な発展に寄与した。

エ-3 地域住民対象イベント等開催

- ・広報誌及びホームページ等による情報提供
協会広報誌の地域振興記事において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

- ①空き家バンクへの協力活動
県内 32 市 17 町 1 村が運営する 40 の空き家バンクで 12 支部が空き家の利活用に協力した。
- ②「ハトラぶ」を活用した埼玉県による商店街振興事業への協力活動
埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課の協力を頂き、商店街魅力物件情報サイト「AKIN.COM（あきんどっとこむ）」の商店街情報を更新した。
- ③空き家の持ち主応援隊（埼玉県安心空き家管理サービス事業者登録制度）
埼玉県と連携し、「不動産業者向け空き家管理セミナー」を開催した。その結果、空き家の持ち主応援隊の登録会員数は 156 店舗（152 会員）となった。

「不動産業者向け空き家管理セミナー」開催概要	7 月 8 日(金)／埼玉県宅建会館／受講者:60 名
------------------------	-----------------------------

- ④国有財産及び県有地の売払いへの協力活動
関東財務局による国有財産の売払いに関する媒介制度及び埼玉県総務部管財課による県有地の売払いについて、協会ホームページを通じて会員へ周知を行った。
- ⑤企業誘致活動への協力

埼玉県の実施する企業誘致活動に協力するため、埼玉県産業労働部企業立地課の「埼玉 Rich 応援団」に参画した。

⑥女性活躍推進事業への協力活動

埼玉県産業労働部人材活躍支援課からの要請に基づき、女性活躍推進のための講演・セミナー事業の周知について協力した。

I-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

①埼玉県都市計画審議会への参画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業など都市計画に関する事項を調査審議する埼玉県都市計画審議会へ本会役員を派遣し参画した。

②埼玉県空き家対策連絡会議への参画

埼玉県建築安全課・住宅課「埼玉県空き家対策連絡会議」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

（1）会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与を行った。

（2）会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

（3）関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉県宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。また、全宅連安心 R 住宅の事務を受託し、本会の 12 会員が登録構成員となった。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。（令和 4 年 3 月 31 日基準日分：117 件受付）

③宅地建物取引士資格試験実施事務への協力

- ・公益社団法人 埼玉県弘済会より試験に係る一部業務を受託し、下記 2 カ所の試験会場に係る試験本部員及び試験監督員等の手配、会場設営、試験運営を円滑に実施した。

宅地建物取引士資格試験実施事務 概要（日程：令和 4 年 10 月 16 日（日））

会 場	宅 建 総 本 部	浦和麗明高等学校 （一般受験者会場）	西 武 文 理 大 学 （登録講習修了者会場）	計
試 験 本 部 長	飯田 成寿 会長	渡邊 勝久 副会長	奥富 浩 副会長	-
試 験 事 務 従 事 者	4 名	85 名	78 名	167 名
受 験 申 込 者 数	-	940 名	1,034 名	1,974 名
出席者数／欠席者数	-	759 名／181 名	877 名／157 名	1,636 名／338 名
出 席 率	-	80.7%	84.8%	82.9%

- ・公益社団法人埼玉県弘済会が行う宅地建物取引士資格試験のインターネット及び郵送試験申込審査業務へ本部事務局職員を派遣し、実務を習得した。

④賃貸不動産経営管理士講習の開催

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会と締結した「賃貸不動産経営管理士講習の運営に関する覚書」に基づき、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で、賃貸不動産経営管理士・全国統一試験の受験者向けに公式テキストの解説を中心とした講習を開催した。

「賃貸不動産経営管理士講習」開催概要	8 月 10 日（水）／埼玉県宅建会館／受講者：59 名
--------------------	------------------------------

他 1 事業（会員研修、業務支援、交流活動）

（1）会員研修

①「IT スキルアップセミナー」の開催

会員並びにその従業者の IT スキル向上のため、全宅連不動産情報流通システム「ハトサポ BB」

の利用方法を学ぶ研修会を開催した。なお、下表①の回では、本会会員のほか茨城・栃木・群馬県宅建協会の会員に対しても周知を行った。

「IT スキルアップセミナー」開催概要	①12月20日(火)／埼玉県宅建会館／受講者:261名(会場:34名、WEB:227名) ②3月27日(月)／WEB受講のみ(会場受講なし)／受講者:99名
---------------------	---

②全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を249件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促すとともに、受講者に対して修了試験及び資格登録（全宅連）の促進に努めた。

(2) 会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローンの加入・利用促進

「宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローン」のパンフレットを配布した。

②生命共済制度の廃止

実施要件を維持することが困難となったため、令和5年3月31日をもって廃止した。

③広報誌及びホームページ等による情報提供

協会・協同組合・全宅連等による会員向けサービス情報を集約した総合窓口として、協会ホームページ「ハトサボ埼玉」を随時更新し、会員向けコンテンツを提供した。

④不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、協会ホームページ等を通じて周知した。

⑤免許更新申請に関する支援

埼玉県の定める宅建業免許申請（更新）の事務について、県作成の手引きに基づき適切な助言に努めた。なお、免許更新手続きを行政書士に依頼する際のサポートとして行政書士紹介制度を開始した。

(3) 会員交流

①新規免許取得者研修会

受講者の座席を県内東西南北の4エリアに分けた着座配置として、同じブロックに着席の方は商圏が比較的近い方同士であるという認識のもと、名刺交換の時間を設け人間関係構築を促した。

②新年賀詞交歓会

行政・議員・関係団体等との交流を通じて、本会の対外的PRを図るとともに、円滑な友好関係の構築に努めた。

「令和5年 新年賀詞交歓会」開催概要	1月12日(木)／ロイヤルパインズホテル浦和4F「ロイヤルクラウン」／参加者:126名
--------------------	---

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況【別表1】、事業内容の把握に努めた。

②各種表彰対象者の選考、具申及び受章者・受賞者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領、褒章推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。本年度は下記の会員が受章・受賞された。

令和4年度 受章・受賞者

叙勲・褒章・表彰内容	受章・受賞年月日	受章・受賞者
黄綬褒章	令和4年11月03日	渡邊 勝久 氏（さいたま浦和支部）
国土交通大臣表彰	令和4年07月11日	飯田 成寿 氏（越谷支部） ※全宅保証推薦
国土交通大臣表彰	令和4年07月11日	松永 好夫 氏（川口支部）
埼玉県知事表彰	令和4年11月14日	河野 淳二 氏（彩央支部）

③諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

④埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑤ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。

⑥協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用して周知を図り業務の協力に努めた。

⑦不動産市況 DI 調査への協力

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会が実施する「不動産市況 DI 調査」に協力し、適正な不動産市況情報の提供に努めた。(7月と1月の2回実施)

⑧埼玉県行政書士会との連携強化

業務協定書に基づき、行政書士への「宅建業者新規入会申請代行に対する謝礼贈呈」に関する事業を継続して実施し、24件の申請があった。

(2) 入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、本年度の支部別入退会者数及び会員数は【別表2】の通りとなった。

②「入会のご案内」の配布

見やすくわかりやすい標記ご案内を、16支部、「宅建業 開業支援セミナー」受講者、入会希望者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③協会ホームページ「宅建業の開業・ご入会」カテゴリでの情報提供

「お問合せ・資料請求」フォームにていただいた内容に対し、迅速に対応した。

④入会申請者の郵送申込手続きの推進

コロナ禍における申請者の手続き軽減のため、郵送による入会申請を推進した。

⑤「コロナ禍開業応援キャンペーン」の実施

(a)一定の条件を満たした場合の入会金一括支払いに対して入会金10万円の減額を実施し、115件の入会があった。

(b)入会初期費用を抑えるため一定の条件を満たした場合、入会金の一部をクレジットカードでの支払いを可能とし、3件の入会があった。

⑥その他の入会促進の実施

(a)新規入会者が入会後に円滑な活動ができるように、実務上の相談等を継続的に行って頂くことを目的とした会員業者の入会者紹介制度を実施し、14件の紹介があった。

(b)新規開業者の入会手続きを申請代行いただいた行政書士へ謝礼を行い、24件の入会があった。

(c)冊子「埼玉県宅建協会の魅力」の改定を行い、宅建業開業支援セミナー受講者、入会希望者に配布を行った。

(d)新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に対して電話による入会勧誘(案内)を行った。

(e)全宅連で行っている「入会者アンケート」の回収に努め、98件の回答を頂き、入会促進活動の参考とした。

(f)前年度に引き続き「開業者の体験談」として、会員7名を協会ホームページに掲載した。

(3) 組織関係

①組織財政改革特別委員会

会長諮問事項「中長期的なビジョンを見据えた組織強化及び財政改革の検討」を受け、以下の事項について協議、提言を行った。

- ・会員業務支援の一層の充実や新たなデジタル化への対応に関する事業活動の促進にかかる財源確保と財政基盤の安定化を図るため、会費の改正に関する提言を行った。
- ・本・支部会計(財務業務)の一元管理について検討し、次年度以降も委員会において討議・検討を諮ることとした。
- ・組織の醸成を図るため、支部におけるエリア事業を推進する施策(エリア事業助成交付金の実施)を講じた。
- ・現状の入会促進の実効性を念頭に開業支援制度である「開業支援キャンペーン」対象枠の拡大を講じるとともに、新たな入会促進キャンペーンを企画し、実施した。

②宅地建物取引士資格試験特別委員会

試験事務の早期受託に向けて、埼玉県及び埼玉県弘済会との協議を進め、試験事務の協力範囲の

拡大に取り組んだ。

③その他

各種会議・研修会等の開催に際しては、新型コロナウイルス感染症に対する国の基本的対処方針に従い、対策を講じた。

(4) 綱紀関係

本年度は会員より懲戒申請が無かった。また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

- ①本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。
- ②Web 動画視聴による本支部監事研修を実施し、統一的な監査体制の確立に努めた。
- ③支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。
- ④会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務（支部主催）

※支部実施として支部事業報告に記載

(7) 広報業務

本会事業の内容や実績について、協会広報誌・ホームページ・SNS 等を通じて随時に周知活動を行った。また、業界紙や地元紙に広告掲出等を通じて、ハトマークブランディングに努めた。

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 8 回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

(1) 令和4年度 会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日
定時社員総会	1	5/26
理事会	6	4/26 5/26 6/22 9/26 12/20 3/16
常務理事会	3	9/5 12/5 3/3
総務財務・広報委員会	4	4/19 8/9 11/9 2/27
相談・法令遵守委員会	3	7/12 12/20 2/21
宅地建物取引士法定講習委員会	3	7/7 11/10 2/2
情報・業務支援委員会	2	8/1 2/20
宅地建物取引士資格試験特別委員会	4	8/1 10/3 12/2 2/17
組織財政改革特別委員会	3	8/5 11/9 2/3
選挙管理委員会	1	5/6
正副会長会議	4	7/14 9/5 11/25 3/3
支部長会	1	11/25
協会運営会議	1	5/13
現金・貯蔵品等監査会	1	4/1
監査会	2	4/19 11/11
監事会	1	11/11

(2) 令和4年度 総会・理事会 開催一覧表

第11回 定時社員総会	令和4年5月26日(木)／ロイヤルパインズホテル浦和
(報告事項) ①令和3年度事業報告書について (審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 令和3年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 ＜監査報告＞ 第2号議案 理事51名選任の件 第3号議案 監事 5名選任の件	
第1回 理事会	令和4年4月26日(木)／埼玉県宅建会館／出席理事数43名
(報告事項) ①令和3年度(3月)入会者について ②令和4年度 住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について ③令和4年度 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付事務補助業務等委託事務にかかる単価について ④第6回 不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催について ⑤その他(関係団体からの報告事項)一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会 埼玉県支部の会員数について (審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 令和3年度 事業報告書及び附属明細書 承認に関する件 第2号議案 令和3年度 貸借対照表 及び 正味財産増減計算書 及び 附属明細書並びに 財産目録 承認に関する件 第3号議案 理事2名退任 承認に関する件 第4号議案 理事51名選任(案)承認に関する件 第5号議案 監事5名選任(案)承認に関する件	
第2回 理事会	令和4年5月26日(木)／埼玉県宅建会館／出席理事数50名
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 会長選定に関する件 第2号議案 役職者選定に関する件 第3号議案 公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会派遣役員選出に関する件	
第3回 理事会	令和4年6月22日(水)／埼玉県宅建会館／出席理事数47名
(報告事項) ①令和4-5年度 エリア運営委員会 委員長・副委員長について ②令和4-5年度 公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会 運営協議員について ③令和4-5年度 関係団体派遣役員について ④協会の会議日程について (審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 令和4-5年度 副会長・副専務理事・常務理事・委員長(案)選定 承認に関する件 第2号議案 令和4-5年度 各種委員(案)承認に関する件 第3号議案 令和4-5年度 顧問・相談役(案)承認に関する件	

第4号議案 令和4-5年度 公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会 理事候補者(案)選出承認に関する件 第5号議案 非業務執行理事等との賠償責任限定契約締結承認に関する件 第6号議案 (公社)埼玉県弘済会との宅地建物取引士資格試験の業務委託契約締結承認に関する件 第7号議案 特別委員会設置承認に関する件	
第4回 理事会	令和4年9月26日(月)／埼玉県宅建会館／出席理事数49名
(報告事項) ①受賞者顕彰について ②令和4年度(4月～8月)入会者について ③「第31回 宅建業開業支援セミナー」の開催結果について ④「令和5年 定時社員総会」の開催日程・会場について ⑤令和4年 雹(ひょう)被害に伴う見舞金について ⑥「宅地建物取引における人権問題について」(ガイドライン)の改正について ⑦令和4年度 宅建業者法定研修会の開催について ⑧令和4年度 法令遵守指導の実施について ⑨宅地建物取引士賠償責任保険の改定について ⑩「第6回 不動産業者向け 空き家管理セミナー」の開催結果について ⑪令和4年度 賃貸不動産経営管理士講習(埼玉会場)の開催結果について ⑫埼玉県企業誘致「埼玉 Rich 応援団」への参画について ⑬10/16 宅地建物取引士資格試験 2試験会場の運営体制等について ⑭組織財政改革特別委員会からの報告について ⑮令和4-5年度 関係団体派遣役員について ⑯本部事務局職員人事(昇格)について ⑰令和4年度 協会等会議日程について	
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 固定資産の除却承認に関する件	
第5回 理事会	令和4年12月20日(火)／埼玉県宅建会館／出席理事数49名
(報告事項) ①地域社会貢献事業について ②受章者顕彰について ③令和4年度(9月～11月)入会者について ④宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ⑤宅地建物取引士資格試験 2試験会場の運営について ⑥組織財政改革特別委員会からの報告について ⑦令和5年 新年賀詞交歓会の開催について ⑧令和4年度10月末日までの職務執行の状況について ⑨協会等会議日程について ⑩(株)いえらぶ GROUP に対する指導依頼について	
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 全宅連不動産情報流通システム「ハトサボBB」への移行及び「ハトラぶ」の閉鎖(案)承認に関する件 第2号議案 生命共済制度の廃止(案)承認に関する件	
第6回 理事会	令和5年3月16日(木)／箱根湯本天成園／出席理事数43名
①令和4年度(12月～2月)入会者について ②「第32回 宅建業 開業支援セミナー」開催結果について ③宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について ④中長期的なビジョンを見据えた組織強化及び財政改革の検討について(答申) ⑤令和5年度 宅地建物取引士資格試験への対応方針とご協力をお願い ⑥協会等会議日程について	
(審議事項)※全議案承認可決 第1号議案 定款施行規則一部改正「会費の改定」(案)承認に関する件 第2号議案 役員賠償責任保険の加入(案)承認に関する件 第3号議案 令和5年度「開業支援キャンペーン」一部改正(案)承認に関する件 第4号議案 令和5年度 事業計画書(案)承認に関する件 第5号議案 令和5年度 収支予算書(案)承認に関する件 第6号議案 令和5年度 資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件 第7号議案 令和5年 定時社員総会 付議事項(案)並びに白紙委任状の受任者承認に関する件 第8号議案 埼玉県職員OBの雇用(案)承認に関する件	

【別表2】

令和4年度 支部別入退会者一覧表

指定日付： 令和5年 3月31日

支部名	4年3月末 会員数	月別人退会者一覧表																								累計		支部移動		5年3月末 会員数
		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月						
		入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退			
川口	351	1	1	2	2	1	3					2	1	1	1	2	3		2	1	1	1	1	13	2		350			
南彩	282																		1			1		2	3		274			
さいたま浦和	553	4			4									3					1		2			19	4		549			
大宮	521	2	1	4	3	1	1							2	3	1	2	2	5	2	2			28	2		513			
彩央	316	2	3	2	3	1	1	1						1	3	1	2	6		2	2	5	6	17	2		320			
埼玉北	280	1		1		1	1	1						1	2				1	1	2			9	1		276			
本庄	103																							2			100			
埼玉東	315		2		3	1	1							2	2		3				1	1		18	4		323			
越谷	303	4	1	3		1										1				1	2			13	1		300			
埼玉葛	431	3	2	1	2	3	2	1						1	1	2	1		1	1	1			20	2		425			
北埼玉	137					1	2									2		3		1	1	1		7	1		139			
県南	274		1		3	1	1							1			4				2			15	2		273			
埼玉西部	661	1	1	2	2	1								1	1	2	3		4	1	1			18	1		656			
所沢	224		1	2	2	2	1							1	1					1				9			219			
彩西	220		3	1	1									1							2			5	2		218			
秩父	78				1																			1			79			
合 計	5,049	18	17	26	14	9	11	17	11	22	9	18	24	18	28	24	18	24	18	24	18	24	18	196	27		5,014			

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 176 (純退会数 212)

令和４年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公１事業、公２事業、公３事業、
収１事業、他１事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104 ）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市脇田本町 14-20）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市上宮地町 10-8）

令和4年度 16支部事業報告書

事業区分				川口		南彩		さいたま浦和		大宮	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	31回実施:111件	○	15回実施:19件	○	12回実施:123件 ワンストップ相談:6件	○	16回実施:54件
			イ 弁護士					○	12回実施:62件		
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	Web研修実施1回	-	コロナ禍で中止			○	研修会1会場(11/24)
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア3会場開催 (8/27,28,10/22,23,30)	○	フェア1会場開催 (11/3)			○	フェア3会場開催 (10/29,11/6,11/12)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	不動産フェアでPR	○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	92件実施	○	93件実施	○	168件実施	○	145件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導					○	指導等1件	○	指導等2件
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)								
			ア-2 宅建業法令研修会	○	Web研修実施1回			○	会場研修実施1回(2/24)	○	会場研修実施1回(2/10)
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供		
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○	地域清掃活動等 屋外広告物条例遵守	○	屋外広告物条例遵守	○	地域浄化対策支援等 屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール 自治会加入促進等	○	防犯パトロール 子供・女性100番の店等	○	防犯パトロール 子供・女性100番の店等
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援			○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	入居支援情報提供	○	外国人・生活困窮者 入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支援 情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供							○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発								
			イ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	川口市社会福祉協議会寄付	○	川口市、戸田市、蕨市 社会福祉協議会寄付				
			イ-2 スポーツ振興								
			イ-3 地域住民対象イベント講演							○	介護セミナー実施(11/15)
			イ-4 代替地等物件情報提供	○	土地バンク事業協力等	○	空家バンク事業協力等	○	放課後児童クラブ物件情報提供	○	さいたま市代替地情報協力
			イ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言	○	戸田市固定資産 評価審査委員会提言			○	資産税協議会提言
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	ハトらぶ利用促進					○	支部役員研修実施(7/19)
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	支部嘱託弁護士制度運営 行政意見提言等	○	会員向け弁護士相談 行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	青年部活動 会員交流事業(ゴルフ)	-	コロナ禍で中止	○	新春賀詞交歓会開催	○	青年部親睦活動等
	法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入15:退16	○	入5:退13	○	入23:退27	○	入30:退28
			③組織関係	○	支部組織強化	○	支部組織強化			○	支部組織強化
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務	○	協会PR活動					○	協会PR活動
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

令和4年度 16支部事業報告書

事業区分				彩央		埼玉北		本庄		埼玉東	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	41回実施:81件	○	36回実施:77件	○	18回実施:59件	○	35回実施:49件
			イ 弁護士			○	随時実施:21件				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場(3/10)	○	研修会2会場(9/11,2/27)			○	支部研修1回(9/13) 東部エリア研修1回(2/17)
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア1会場開催(11/12,13)	○	フェア1会場開催(11/19)	○	フェア2会場開催(10/16,11/6)	-	コロナ禍で中止
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等						
			イ ハトマークサイト埼玉								
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	102件実施	○	84件実施	○	25件実施	○	86件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導								
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)			○	会場研修・Web研修支援			○	会場研修・Web研修支援
			ア-2 宅建業法令研修会								
			イ-1 宅建取引士講習会			○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化					○	環境美化協定協力 エコキャップ分別	○	行政環境推進協議会・ 三郷市記念植樹 参画
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	防犯パトロール	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力	○	自治会加入促進等 暴力排除協議会協力等	○	自治会加入促進等 行政交通安全協会協力等
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援		
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援					○	入居支援情報提供		
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力		
			ウ-4 AED普及・啓発								
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業			○	産業祭等の活動支援			○	草加市祭り実行委員会参画
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演			○	支部20周年記念 イベント開催			○	一般向け研修会3回 (5/24,10/11,3/28)
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策協議会参加等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動等	○	空家対策活動(Web研修)等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言	○	資産税協議会提言			○	行政各審議会参画
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助 ・資産税協議会事務	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修								
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	青年部交流活動 会員福利増進ゴルフ	○	チャリティゴルフ 親睦旅行等	○	新年賀詞交歓会開催	○	青年部・レディス部 親睦活動
	法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入19:退15	○	入10:退14	○	入2:退5	○	入22:退14
			③組織関係			○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務			○	協会PR活動	○	協会PR活動	○	協会PR(新聞・市HP)活動
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付			○	配布物送付

令和4年度 16支部事業報告書

事業区分				越谷		埼玉		北埼玉		県南	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	14回実施:105件	○	79回実施:179件	○	25回実施:19件	○	36回実施:65件
			イ 弁護士	○	12回実施						
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	東部エリア開催研修1回(2/17)	○	東部エリア開催研修1回(2/17)			○	研修会1会場(10/28)
			イ 展示会(不動産フェア)	-	コロナ禍で中止	○	フェア2会場開催(10/16同日2会場)	○	フェア1会場開催(11/13)	○	フェア1会場開催(11/13)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進・研修等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	ホームページで利用促進			-	コロナ禍で中止	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	98件実施	○	101件実施	○	37件実施	○	71件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導							○	指導等1件
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)	○	会場研修・Web研修支援						
			ア-2 宅建業法令研修会	○	会場研修実施1回(9/8)	○	会場研修実施1回(2/21)				
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供	○	講習会に関する情報提供
	公3	(1) 地域社会発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守エコキャップ分別	○	青年部活動で清掃活動(7/12,10/18)	○	青年部清掃活動	○	屋外広告物条例遵守
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	交通安全推進協会暴力追放協議会協力	○	自治会加入促進等暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール・見守協定の高齢者見守り実施等
			ウ-1 震災被災者支援					○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援			○	生活困窮者入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供	○	生活困窮者入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供					○	情報提供協力	○	情報提供協力
			ウ-4 AED普及・啓発	○	AED設置						
			イ-1 市民祭参加・募金寄付事業								
			イ-2 スポーツ振興								
			イ-3 地域住民対象イベント講演								
			イ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動公社公売情報提供	○	代替地情報提供空き家対策等	○	代替地情報提供等	○	空家対策活動等
			イ-5 宅建業に関わる意見提言	○	資産税協議会提言			○	資産税協議会提言	○	資産税協議会提言
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売			○	会員提供品販売	○	会員提供品販売		
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修			○	ハトサボBB研修会(1/27)	○	税務研修会(1/19)		
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談行政意見提言等	○	行政意見提言等	○	会員間物件情報交流行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	会員親睦会開催	○	青年部交流旅行	○	青年部ゴルフ大会親睦会	○	新年賀詞交歓会開催
	法人管理		①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入14:退17	○	入22:退28	○	入8:退6	○	入17:退18
			③組織関係	○	支部組織強化	○	支部組織強化	○	支部組織強化		
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務	○	協会PR活動	○	協会PR活動				
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付			○	配布物送付	○	配布物送付

令和4年度 16支部事業報告書

事業区分				埼玉西部		所沢		彩西		秩父	
				実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等	実施	事業内容等
公益事業	公1	(1) 宅建業相談・助言	ア 無料相談所	○	90回実施:154件	○	12回実施:77件 ワンストップ相談:6件	○	44回実施:93件 ワンストップ相談:5件	○	13回実施:23件
			イ 弁護士			○	開催:随時対応				
		(2) 宅建取引普及・啓発	ア-2 宅建オープンセミナー	○	研修会1会場(9/16)			-	コロナ禍で中止		
			イ 展示会(不動産フェア)	○	フェア3会場開催 (11/4,5,6,12,13,26,27)	-	コロナ禍で中止			○	フェア1会場開催 (11/6)
		(3) 業法・法令・業者情報提供	イ 広報・新聞等	○	ホームページ法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知	○	広報誌等法令等周知
			ウ 本支部事務所	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供	○	情報提供
		(4) 宅建取引調査・情報提供	ア レインズ	○	利用促進等	○	利用促進等	○	利用促進・研修等	○	利用促進等
			イ ハトマークサイト埼玉	○	消費向け利用促進			○	ホームページでPR	○	消費向け利用促進
	公2	(1) 法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	○	194件実施	○	60件実施	○	64件実施	○	16件実施
			イ 不動産広告規約遵守・啓発	○	適正広告推進			○	適正広告推進	○	適正広告推進
			ウ 業法違反者指導	○	指導等3件						
		(2) 人材育成事業	ア-1 宅建業者法定研修会(補助)					○	会場研修・Web研修支援		
			ア-2 宅建業法令研修会	-	コロナ禍で中止					○	会場研修実施1回(1/25)
			イ-1 宅建取引士講習会	○	講習会に関する情報提供			○	講習会に関する情報提供		
	公3	(1) 地域社会 発展・振興事業	ア-1 自然環境保全・環境美化	○	屋外広告物条例遵守			○	青年部清掃活動・ エコキャップ回収等	○	屋外広告物条例遵守 秩父環境美化実施
			ア-2 地球温暖化防止啓発								
			イ 防犯対策・暴力追放	○	暴力排除協議会協力 自治会加入促進等	○	暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力追放推進協議会協力	○	防犯パトロール 暴力排除協議会協力
			ウ-1 震災被災者支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援	○	住宅確保支援
			ウ-2 住宅要配慮者住宅情報支援	○	外国人・生活困窮者 入居支援情報提供					○	生活困窮者等入居支援情報提供
			ウ-3 産廃不法投棄情報提供	○	情報提供協力					○	不法投棄監視 パトロール等
			ウ-4 AED普及・啓発					○	AED設置		
			エ-1 市民祭参加・募金寄付事業	○	川越市社会福祉基金等寄付			○	20周年記念事業 車椅子寄贈		
			エ-2 スポーツ振興								
			エ-3 地域住民対象イベント講演								
			エ-4 代替地等物件情報提供	○	空家対策活動等 ワンストップ相談:27件	○	企業誘致情報提供 空き家対策対応	○	空家対策活動等	○	空家バンク推進等
			エ-5 宅建業に関わる意見提言					○	行政各審議会参画	○	資産税協議会提言
	収益事業	収1	(2) 会員提供品の販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売	○	会員提供品販売
			(3) 関係団体事務受託	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助	○	宅建試験補助等	○	宅建試験補助等
	共益事業	他1	(1) 会員研修	○	青年部研修実施 (web8/18,会場9/14)			○	不動産キャリアバースン促進 ハトらぶ利用促進研修	○	本部Web研修への 参加
			(2) 会員業務支援	○	行政意見提言等	○	会員限定法律相談 行政意見提言等	○	免許更新申請指導助言 行政意見提言等	○	会員間物件情報交流 行政意見提言等
			(3) 会員交流	○	地区新年賀詞交歓会	○	会員ゴルフコンペ 新年賀詞交歓会開催	○	20周年記念祝賀会開催等	○	新年会、会員交流実施
法人管理			①総務	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理	○	支部運営管理
			②入退会計画等	○	入19:退24	○	入9:退14	○	入7:退9	○	入1:退0
			③組織関係	○	支部組織強化 地区事業管理	○	支部組織強化 支部統合に向けた運営協議等	○	支部組織強化 合理的組織運営協議等	○	支部組織強化
			④綱紀関係	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守	○	倫理綱領遵守
			⑤財務	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理	○	適正会計処理
			⑥会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務	○	会費徴収事務
			⑦広報業務	○	協会PR活動			○	協会PR活動	○	協会PR活動
			⑧会員配布物送付業務	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付	○	配布物送付

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【10事業】	(1)宅地建物取引に関する相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	
			イ 弁護士による不動産法律相談	
		(2)宅地建物取引に関する普及啓発	ア セミナーによる普及啓発	ア-1 ハトマーク不動産セミナー
				ア-2 宅建オープンセミナー(支部主催)
			イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発	
		(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供	
			イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供	
			ウ 本支部事務所における情報提供	
		(4)宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ)による調査・資料収集・情報提供	
			イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト)による調査・資料収集・情報提供	
	公2事業 法令遵守指導・人材育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	
			イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	
			ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導	
		(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会	ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催)
				ア-2 宅建業法令研修会(支部主催)
				ア-3 新規免許取得者研修(本部主催)
			イ 宅地建物取引士法定講習会等	イ-1 宅地建物取引士法定講習会
				イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・書類届出周知・励行
	公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動
				ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発
			イ 防犯対策・暴力追放事業	
			ウ 地域社会の健全な発展事業	ウ-1 震災被災者支援
				ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援
				ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力
				ウ-4 AED(自動体外式除細動器)の普及・啓発
			エ 地域振興事業	エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業
エ-2 スポーツ振興				
エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催				
エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等				
エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言				
収益事業	収1事業 会議室等賃貸、 会員提供品販売、 関係団体事務受託 【3事業】	(1)会議室等の賃貸	(埼玉宅建会館会議室等施設の貸与)	
		(2)会員提供品の販売	(申請書・掲示物)	
		(3)関係団体等の事務受託	(関係団体等からの事務受託)	
共益事業	他1事業 会員研修、 業務支援、 交流活動 【3事業】	(1)会員研修	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修)	
		(2)会員業務支援	(会員業務支援・福利厚生事業)	
		(3)会員交流	(会員・青年部・レディス部交流活動)	
法人管理		(1)総務 (2)入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

【令和4年度 事業報告書 附属明細書】

令和4年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

(敬称略)

団 体 名	役 職	理事・監事氏名	団 体 名	役 職	理事・監事氏名	
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	理事・常務理事・情報提供委員長	飯 田 成 寿	埼玉県都市計画審議会	専 門 委 員	江 原 貞 治	
	理事・人材育成委員	渡 邊 勝 久	埼玉県宅地建物取引業審議会	委 員	飯 田 成 寿	
	理 事	横 田 等	埼玉県薬物乱用対策推進会議	委 員	奥 富 浩	
	〃	松 島 義 浩	埼玉県住まい安心ネットワーク	副 会 長	飯 田 成 寿	
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	理 事	飯 田 成 寿		運 営 委 員	横 田 等	
	理事・人材育成委員	渡 邊 勝 久	埼玉県空き家対策連絡会議	専門部会員	松 島 義 浩	
	理事・弁済業務委員	横 田 等		〃	松 浦 慎 弥	
	理 事	松 島 義 浩	(公社)埼玉県緑化推進委員会	理 事	飯 田 成 寿	
全国宅建政治連盟	幹 事	内 田 茂	(公財)不動産流通推進センター	評 議 員	飯 田 成 寿	
埼玉県宅建政治連盟	会 長	内 田 茂	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理 事	飯 田 成 寿	
	名誉会長(幹事)	三 輪 昭 彦		調査指導委員	横 田 等	
	副 会 長	松 永 好 夫		〃	岡 崎 徹	
	〃	奥 富 浩	(公財)東日本不動産流通機構	理 事	飯 田 成 寿	
	〃	渡 邊 勝 久		評 議 員	鳥 山 勉	
	〃	横 田 等		総務財政委員	松 島 義 浩	
	〃	鳥 山 勉		企画システム委員	川 端 登	
	〃	富 田 満		研修広報委員	関 塚 輝 樹	
	〃	松 島 義 浩	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副 代 表 幹 事	飯 田 成 寿	
	幹 事 長	木 村 忠 義		評 議 員	鳥 山 勉	
	副 幹 事 長	栗 原 武		監 査	松 島 義 浩	
	幹 事	井 上 敏	(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理 事	奥 富 浩	
	〃	山 本 榮 治	(一財)ハトマーク支援機構	理 事	飯 田 成 寿	
	〃	小 林 忠 男	埼玉県不動産コンサルティング協議会	会 長	飯 田 成 寿	
	〃	飯 田 成 寿		副 会 長	市 川 雅 巳	
	〃	市 川 雅 巳		専 務 理 事	松 島 義 浩	
	監 事	河 野 淳 二		運営委員長・理事	船 津 輝 佳	
				監 事	宗 像 健 慈	
埼玉県宅建協同組合	理 事 長	飯 田 成 寿	埼玉県不動産コンサルティング協議会	運営副委員長	飯 嶋 藤 王	
	副 理 事 長	渡 邊 勝 久		運 営 委 員	堀 切 茂 友	
	〃	市 川 雅 巳		〃	村 上 昌 巳	
	〃	堀 野 眞 孝		〃	浅 見 隆 広	
	〃	山 本 榮 治				
	〃	鳥 山 勉				
	〃	横 田 等				
	専 務 理 事	奥 山 寛				
	理 事	松 浦 慎 弥				
	〃	松 島 義 浩				
	〃	金 子 一 夫				
	〃	富 田 満				
	〃	木 村 忠 義				
	〃	三 城 貴 広				
	〃	川 端 登				
	〃	栗 原 武				